

第2期 京都府がん対策推進計画 取組状況(令和4年度)

計画の方向性		施策目標	目標値 (2023年)	計画当初 (H28年度)	R5.3.31時点 (R4年度の実績見込み)	R4年度 取組状況
全体目標	(1)がんを予防し、早期発見・早期治療で、がんで亡くなる人を減らす。 (2)患者本位の適切な医療を実現し、がん患者及びその家族の苦痛や精神的不安の軽減並びに療養生活の質の維持向上 (3)がんになっても安心して暮らせる社会の構築	がんの年齢調整死亡率 (75歳未満 人口10万人対)	63.8	72.5 (H27年度)	60.9 (R3年度)	
	がん教育	小・中・高等学校におけるがんを含めた健康教育の実施数	全学校	102校 (H28年度)	104校 (R4年度)	○「生命のがん教育」の記録(報告書)作成
○がん教育環境の整備 ○府民へのがんに関する知識の普及啓発(特に企業と連携した取組を実施)		きょうと健康づくり実践企業等がん検診受診率向上などの健康づくりに取り組む企業数	200社	—	68社 (R4.12.28時点)	○がん検診受診率向上等の取組に積極的な企業の認証、表彰の実施 ○企業向けがん教育実施 R4:14社 ○健康づくり(がん予防)推進員派遣事業実施 R4:4事業所
がん予防・がん検診の強化	防煙	小・中・高等学校における防煙教育の実施数	200校	77校 (H28年度)	118校 (R4年度見込み)	○保健所での防煙教育を実施(16校) ○生命のがん教育の中で防煙教育を実施(102校)
		○たばこに関する啓発 ○防煙教育の人材育成や環境整備 ○未成年がたばこを入手できない環境整備	未成年の喫煙率(%)	0%	—	
たばこ対策	禁煙	禁煙治療を行っている医療機関数 (出典:診療報酬施設基準届出状況)	460	356施設 (H29年度)	366施設 (R4.11月時点)	○健康サポート薬局研修での出講(R4.7.3、R4.12.18) ○受動喫煙防止対策やがん検診等の取組に積極的な企業の認証、表彰の実施 ○NPO京都禁煙推進研究会、京都市等と協働し、世界禁煙デーイベントを開催(R4.5.25~6.30実施) ○NPO京都禁煙推進研究会、京都府医師会等と協働し、第8回禁煙外来講習会を開催(R4.8.27実施。85名参加)
		妊娠中の喫煙率	0%	—	—	
		禁煙支援薬局数	160施設	82施設 (H28年度)	159施設 (R4.11月時点)	
		成人喫煙率(%)【男女】 (出典:府民健康・栄養調査)	12%	17.8% (H28年度)	17.8% (H28年度)	
		成人喫煙率(%)【男性】 (出典:府民健康・栄養調査)	21%	27.9% (H28年度)	27.9% (H28年度)	
成人喫煙率(%)【女性】 (出典:府民健康・栄養調査)	5%	6.6% (H28年度)	6.6% (H28年度)			

第2期 京都府がん対策推進計画 取組状況(令和4年度)

計画の方向性		施策目標	目標値 (2023年)	計画当初 (H28年度)	R5.3.31時点 (R4年度の実績見込み)	R4年度 取組状況
受動喫煙	○受動喫煙防止憲章の啓発 ○実態調査や啓発	受動喫煙の機会を有する者の割合(%) 行政機関 (出典:府民健康・栄養調査)	0% (2022年度)	10.2% (H28年度)	10.2% (H28年度)	○京都府における防煙・禁煙・受動喫煙防止対策を推進するため、たばこ対策部会をオンライン開催予定(R5.3.20) ○改正健康増進法について啓発資材を配布 ○各保健所において、飲食店等に対して改正法に係る指導や相談を実施し、「望まない受動喫煙」の防止対策の推進を図った。 ○京都受動喫煙防止対策事業者連絡協議会と連携し、改正法の周知のため新聞に公告を掲載(R4.12.29) ○京都精華大学と協働し制作した啓発資材(防煙教育マンガ)を各市町村に配付
		受動喫煙の機会を有する者の割合(%) 医療機関 (出典:府民健康・栄養調査)	0% (2022年度)	5.5% (H28年度)	5.5% (H28年度)	
		受動喫煙の機会を有する者の割合(%) 職場 (出典:府民健康・栄養調査)	受動喫煙のない職場の実現を目指す (平成32年)(2020年度)	31.6% (H28年度)	31.6% (H28年度)	
		受動喫煙の機会を有する者の割合(%) 家庭 (出典:府民健康・栄養調査)	3% (2022年度)	10.3% (H28年度)	10.3% (H28年度)	
		受動喫煙の機会を有する者の割合(%) 飲食店 (出典:府民健康・栄養調査)	15% (2022年度)	45.5% (H28年度)	45.5% (H28年度)	
感染症に起因するがん対策	肝炎対策 ○受検率向上のための啓発・環境整備 ○市町村・医療従事者等の人材育成 ○相談窓口の充実	肝がんの年齢調整罹患率 (人口10万対)	13.8	17.2 (H25年度)	13.1 (H30年度)	○ホームページでの情報提供 ○検査実施機関の拡充 57施設→112施設 ○肝炎コーディネーター養成研修の実施(オンライン・オンデマンド方式) 看護師、行政職員向けR4.3~R4.4配信 患者会、薬剤師向けR4.5~R4.7配信 ○府立医大、京大の相談窓口で相談実施 ○肝炎ウイルス検査ラジオ啓発の実施 ○厚生労働省「知って、肝炎プロジェクト」の積極的広報地域として啓発活動を実施
		無料肝炎ウイルス検査実施医療機関数	200施設	57施設 (H29年度)	112施設 (R4年度)	
		肝炎ウイルス検査の個別勧奨実施市町村数	全市町村	21市町村 (H29年度)	23市町村 (R3年度)	
		肝炎患者に対し相談支援等を行う人材(肝炎医療コーディネーター)を養成(人)	400人	—	251人 (R4年度)	
ピロリ菌	○ピロリ菌の知識の普及啓発 ○ピロリ菌検査や除菌治療への支援の充実 ○若い世代への取組の充実	高校生に対するピロリ菌検査に取り組む高校数	全校	6校 (H28年度)	48校 (R4年度)	①はじめてのがん検診事業(R4組替) ・府内各校に文書通知するとともに、校長会等の機会でもPR ②ピロリ菌除菌治療費助成事業 ・ホームページ、府民だより等で啓発・事業周知 ○保健所、がん拠点病院等での情報提供

第2期 京都府がん対策推進計画 取組状況(令和4年度)

計画の方向性		施策目標	目標値 (2023年)	計画当初 (H28年度)	R5.3.31時点 (R4年度の実績見込み)	R4年度 取組状況
食生活・生活習慣の改善	<ul style="list-style-type: none"> ○食生活や飲酒、運動習慣の啓発 ○減塩・野菜を多く摂取できる店舗の普及拡大・情報提供 ○食生活改善推進員等のボランティア支援 ○未成年飲酒の根絶に向けた活動 	食塩摂取量の減少 (20歳以上)(g) (出典:府民健康・栄養調査)	8.0g	9.9g (H28年度)	9.9g (H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○各保健所における啓発(地域の各種イベントとタイアップ) ○各保健所における特定給食施設に対する研修・実地指導、社員食堂での健康教育を実施 ○食の健康づくり応援店の増加を働きかけ ○食生活改善推進員に対する研修実施、住民向け啓発等への支援 ○妊婦健診等を通じた喫煙・飲酒等への指導 ○防煙教育・がん教育の中で喫煙・飲酒等について啓発 ○ヘルス博(R5.1.23 ハイブリッド方式)を開催
		野菜摂取量の平均 (20歳以上)(g) (出典:府民健康・栄養調査)	350g	281.6g (H28年度)	281.6g (H28年度)	
		運動習慣(週1回以上)のある者の割合(%) 男 20-64歳(出典:府民健康・栄養調査)	36%	20.8% (H28年度)	20.8% (H28年度)	
		運動習慣(週1回以上)のある者の割合(%) 男 65歳以上(出典:府民健康・栄養調査)	33%	42.7% (H28年度)	42.7% (H28年度)	
		運動習慣(週1回以上)のある者の割合(%) 女 20-64歳(出典:府民健康・栄養調査)	58%	17.7% (H28年度)	17.7% (H28年度)	
		運動習慣(週1回以上)のある者の割合(%) 女 65歳以上(出典:府民健康・栄養調査)	48%	34.8% (H28年度)	34.8% (H28年度)	
		生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合(%) 男性(出典:府民健康・栄養調査)	13.0%	14.4% (H28年度)	14.4% (H28年度)	
		生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合(%) 女性(出典:府民健康・栄養調査)	6.4%	9.0% (H28年度)	9.0% (H28年度)	
受診率向上	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村・医療者・企業等と連携し啓発 ○未受診者や優先順位の高い層へ啓発 ○マスメディアの活用 ○職域でのがん検診の受診実態の把握・分析 ○市町村への先進事例の情報提供 	がん検診受診率(胃がん)(%) (出典:国民生活基礎調査)	50.0%	35.5% (H28年度)	38.7% (R元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○金融機関・保険会社などと連携し、顧客への市町村検診受診を呼びかける「声かけ運動」を実施 ○ターゲットを絞ったマンガによる受診啓発 ○がん検診等の取組に積極的な企業の認証、表彰の実施(68社) ○京都府内15箇所に設置されているデジタルサイネージにおいて、がん検診受診啓発動画を放映(R4.11) ○日本郵便株式会社との地域活性化包括連携協定に基づき、がん検診啓発に係るステッカーの郵便車両等への貼付、店舗内におけるポスターの掲示を実施予定(R5.2) ○イオン株式会社との地域活性化包括連携協定に基づき、店舗内におけるポスターの掲示を実施予定(R5.2)
		がん検診受診率(肺がん)(%) (出典:国民生活基礎調査)	50.0%	41.2% (H28年度)	43.9% (R元年度)	
		がん検診受診率(大腸がん)(%) (出典:国民生活基礎調査)	50.0%	37.0% (H28年度)	39.8% (R元年度)	
		がん検診受診率(乳がん)(%) (出典:国民生活基礎調査)	50.0%	39.4% (H28年度)	44.3% (R元年度)	
		がん検診受診率(子宮がん)(%) (出典:国民生活基礎調査)	50.0%	38.5% (H28年度)	38.9% (R元年度)	

第2期 京都府がん対策推進計画 取組状況(令和4年度)

計画の方向性		施策目標	目標値 (2023年)	計画当初 (H28年度)	R5.3.31時点 (R4年度の実績見込み)	R4年度 取組状況
環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○セット検診・広域化 ○検診方法見直しへの迅速な対応 ○受診手続きの簡素化 	がん検診・特定健診のセット検診の実施状況(市町村数)(京都府健康対策課調べ)	26市町村	—	26市町村 (R4年度)	○市町村等がん検診担当者対象の研修会にてセット検診・同時受診に関する情報提供を実施予定(R5.1.13実施予定)
		総合がん検診実施状況(市町村数)(京都府健康対策課調べ)	26市町村	—	14市町 (R4年度)	○土日セット検診についてH25年度から補助制度を設け推奨(R4年度10市町に対して補助)
精度管理	<ul style="list-style-type: none"> ○検診精度に関する各種データ分析、市町村や検診事業者へ働きかけ ○市町村や検診事業者等従事者への研修を実施 ○精密検査未受診者への受診勧奨・指導 	精検受診率(胃がん)(%) (出典:地域保健健康増進事業報告)	100%	82.8% (H26年度)	エックス線83.7% 内視鏡51.8% (H31年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○京都府生活習慣病検診等管理指導協議会がん検診部会を開催。市町村や検診機関におけるがん検診の精度管理について検討し、府HPに結果を公表(R5.3.13実施予定) ○府内における胃がん内視鏡検診導入を検討するため胃がんワーキングを開催(第7回目 R4.6.6 第8回目 R5.2.13実施予定) ○市町村別精検受診率の一覧表を京都府ホームページに公表
		精検受診率(肺がん)(%) (出典:地域保健健康増進事業報告)	100%	84.4% (H26年度)	89.2% (H31年度)	
		精検受診率(大腸がん)(%) (出典:地域保健健康増進事業報告)	100%	70.2% (H26年度)	71.7% (H31年度)	
		精検受診率(乳がん)(%) (出典:地域保健健康増進事業報告)	100%	91.4% (H26年度)	95.1% (H31年度)	
		精検受診率(子宮がん)(%) (出典:地域保健健康増進事業報告)	100%	77.6% (H26年度)	81.2% (H31年度)	
		がん検診評価のためのチェックリスト項目を80%充足している市町村数(京都府健康対策課調べ)	26市町村	4市町村 (H28年度)	12市町村 (R3年度)	
		がん検診受診率向上・精度管理向上に関する知識を持つ人材の育成(人)	150人	—	548人 (R4.6月時点)	○がん検診担当者対象の研修会を開催(R5.1.13実施予定)
提供体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○新指定要件に即した、拠点病院等の機能強化 ○標準治療の均てん化を目指し、機器整備、専門的人材配置を支援 ○拠点・連携・推進病院以外の施設についても、それぞれの特長を活かしたネットワーク化 ○診療の質の評価の推進 	全ての二次医療圏にがん診療連携拠点病院を整備	全二次医療圏	2医療圏 (H29年度) 京都乙訓、中丹	4医療圏 (R4.4.1) 京都乙訓、山城北、中丹、丹後	○第12回京都府がん医療戦略推進会議を開催(R4.9.30) 各拠点病院の新型コロナウイルス感染症の影響について、情報共有

第2期 京都府がん対策推進計画 取組状況(令和4年度)

計画の方向性		施策目標	目標値 (2023年)	計画当初 (H28年度)	R5.3.31時点 (R4年度の実績見込み)	R4年度 取組状況	
(2) がん医療体制の整備・充実	手術放射線化学療法 従事者養成	○大学病院等の育成機能の強化を支援 ○専門性の高い医療従事者についての養成講座運営、研修参加に対する支援 ○受講しやすい環境づくり	人口10万人あたりのがん治療認定医数 京都府	全国値(12.6)を下回る二次医療圏について、均てん化を図る	17.9 (H28年度)	21.7 (R4.3月時点)	○がん拠点機能強化事業(病理医育成支援)による、人材育成の支援 ○京都府がん医療戦略推進会議研修部会で、拠点病院等が行う研修情報を公表 ○京都府がん医療戦略推進会議外来化学療法部会でがんゲノム医療について情報共有
			人口10万人あたりのがん治療認定医数 丹後		4.2 (H28年度)	12.6 (R4.3月時点)	
			人口10万人あたりのがん治療認定医数 中丹		6.7 (H28年度)	7.5 (R4.3月時点)	
			人口10万人あたりのがん治療認定医数 南丹		12.5 (H28年度)	12.4 (R4.3月時点)	
			人口10万人あたりのがん治療認定医数 京都・乙訓		24.9 (H28年度)	30.1 (R4.3月時点)	
			人口10万人あたりのがん治療認定医数 山城北		5.3 (H28年度)	6.8 (R4.3月時点)	
			人口10万人あたりのがん治療認定医数 山城南		4.2 (H28年度)	4.1 (R4.3月時点)	
		拠点病院等におけるがん薬物療法認定薬剤師の配置(病院数)	全拠点病院等	11/21病院 (H28年度)	14/21病院 (R4年度)	○がん薬物療法認定薬剤師の他、外来がん治療認定薬剤師も配置とみなしている。 ○未達成病院: 京都医療センター、宇治徳洲会病院、山城総合医療センター、北部医療センター、京都済生会病院、鞍馬口医療センター、民医連中央病院	
		拠点病院等におけるがん化学療法認定看護師の配置(病院数)	全拠点病院等	20/21病院 (H28年度)	19/21病院 (R4年度)	○未達成病院: 京都済生会病院、洛和会音羽病院	

第2期 京都府がん対策推進計画 取組状況(令和4年度)

計画の方向性		施策目標	目標値 (2023年)	計画当初 (H28年度)	R5.3.31時点 (R4年度の実績見込み)	R4年度 取組状況
緩和ケア	専門的な緩和ケア提供体制	緩和ケアチームを有する病院 (出典:医療施設調査)	45施設	28施設 (H26年度)	30施設 (R2年度)	○京都府がん診療推進病院等の指定時の指導により緩和ケアチーム・外来の設置を促進 ○例年、病院・訪問看護ステーション看護師に対しエンド・オブ・ライフ・ケアに関する研修を実施。 →R4年度は新型コロナウイルス対策としてハイブリッド式で開催。 開催施設数:13施設 府立医大、京大、京都市立、桂、三菱、岡本、中部総合、京都医療センター、舞鶴医療センター、山城総合、福知山市民、北部医療、洛和会音羽
		緩和ケアチームの取扱患者数 (出典:医療施設調査)	900人/月	574人/月 (H26年度)	616/月 (R2年度)	
	人材育成・確保	拠点病院等における緩和ケア研修会修了者	がん診療に携わる全ての医師が修了することを旨とする	2,245人 (H28年度)	3,659 (R4.12月末時点)	○令和4年度は134名(R4.12月末時点)の医師が研修修了実施数:12施設
		拠点病院等におけるELNEC-Jの実施数	全拠点病院等で実施	3施設 (H28年度)	15施設 (R4年度)	○ELNECの実施数は15施設(H30~R4) 府立医大、京大、第一日赤、第二日赤、京都市立、桂、三菱、岡本、中部総合、京都医療センター、舞鶴医療センター、山城総合、福知山市民、北部医療、洛和会音羽
		末期のがん患者に対して在宅医療を提供する医療機関数 (在宅がん医療総合診療料届出施設数、出典:診療報酬施設基準届出状況)	330施設	307施設 (H29年度)	313施設 (R4.12月時点)	○京都府は、緩和ケア研修会へ助成、府ホームページでの広報、修了書発行事務等の支援
	病棟整備	緩和ケア病棟設置施設のある医療圏	全二次医療圏に整備	2医療圏 (H28年度)	3医療圏	3医療圏(16施設) ※R4.12月時点
		緩和ケア病棟の取扱患者延数/月 (出典:医療施設調査)	2,800人/月	2,196人/月 (H26年度)	3,809人/月 (R2年度)	○医療従事者向け緩和ケア研修会への支援 (PEACE、ELNEC)
	○緩和ケアチームの多職種化・アクセスしやすい環境の整備 ○緩和ケアチーム、外来の設置促進					
○緩和ケア研修会の実施支援、受講者増加の取組 ○府民向けの啓発						
○整備の働きかけ・整備支援 ○病棟における実地研修など人材育成						

第2期 京都府がん対策推進計画 取組状況(令和4年度)

計画の方向性		施策目標	目標値 (2023年)	計画当初 (H28年度)	R5.3.31時点 (R4年度の実績見込み)	R4年度 取組状況
在宅医療	○地域資源(受入病院、訪問看護ステーション等)の整備、ネットワーク化 ○在宅緩和ケアに係る研修の実施 ○在宅緩和ケア等に係る地域資源を把握し情報共有	地域医療支援病院の設置医療圏 (京都府健康対策課調べ)	全医療圏	4医療圏 (H28年度)	全医療圏 (R4年度)	○地域医療支援病院の設置医療圏: 京都・乙訓、丹後、中丹、南丹、山城北、山城南の6医療圏(17施設) ○かかりつけ医(がん対応力)向上研修を3/5開催 (実績: ㉘155名、㉙37名、㉚42名、R1 103名、R2 51名、R3 41名) ※R4についても、新型コロナウイルス感染症拡大のため、zoomによるオンライン研修
		在宅でのがん医療を推進するかかりつけ医の養成数 (人)	300人	—	41人 (R3年度)	
		末期のがん患者に対して在宅医療を提供する医療機関数(再掲)(在宅がん医療総合診療科届出施設数、出典: 診療報酬施設基準届出状況)	330施設	307施設 (H29年度)	313施設 (R4.12月時点)	
		ターミナルケアに対応する訪問看護ステーション数 (出典: 介護サービス施設・事業所調査)	200施設	164施設 (H28年度)	266施設 (R2年度)	
連携体制	○地域連携バスの作成・普及 ○地域連携の会等を通じた地域情報の把握・連携体制の強化	がん地域医療連携力向上研修の実施数	全拠点病院等	—	7病院 (R4年度)	○実施病院 ②新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、実施なし ③京都第一赤十字病院、京都桂病院、山城総合医療センター、京都府立医科大学附属北部医療センター、舞鶴医療センター ④(予定)京都市立病院、京都第一赤十字病院、京都医療センター、宇治徳洲会病院、北部医療センター、山城総合医療センター、舞鶴医療センター ○バスの適用が少ない原因を把握するとともに、バスの活用について、府HPIにおいて周知
		地域連携クリティカルバスの適用件数 (京都府健康対策課調べ)	900件/年	512件/年 (H27年度)	418件/年 (R3.1.1~12.31)	
小児がん	○大学病院における機能強化 ○他府県の医療機関も含め、小児がん医療の連携体制の構築	小児がん拠点病院・連携病院の整備	2箇所	拠点病院 2箇所	拠点病院 2箇所 連携病院 3箇所	○京都府小児がん拠点病院等連携推進会議を開催(R4.7.29)
		小児がん拠点・連携病院ネットワークの構築	拠点連絡会議 の設置	拠点連絡会議 の開催	拠点連絡会議の 開催	
その他	療養生活の向上の質	がん患者リハビリテーションを実施する医療機関数 (出典: 診療報酬施設基準)	60施設	31施設 (H28年度)	35施設	○京都府がん情報ガイドで情報提供(概要)
		がん患者指導管理料届出施設数 (出典: 診療報酬施設基準)	70施設	34施設 (H28年度)	36施設	○京都府がん情報ガイドで情報提供(概要)
	がん登録	精度の高いがん登録の実施(DCO割合)	10.0%	18.7% (H24年度)	—	○全国がん登録医療機関向け説明会の開催(H27~H31、R4) ※令和2、3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大のため、開催ができず。令和4年度については説明会動画を事前収録の上、配信 ○京都府がん医療戦略推進会議院内がん登録部会による研修の実施(R4.11.5) ○府ホームページにがん登録の意義や報告書を掲載

第2期 京都府がん対策推進計画 取組状況(令和4年度)

計画の方向性		施策目標	目標値 (2023年)	計画当初 (H28年度)	R5.3.31時点 (R4年度の実績見込み)	R4年度 取組状況	
(3) がんとの共生社会の実現	相談支援	相談支援及び情報提供 ○相談支援センターと院内多職種との連携を強化。相談員の資質向上。 ○利用しやすい相談窓口の設置、寄り添い型支援 ○がんに関する情報冊子の周知 ○医療機関の特長や生活情報、セカンドオピニオンの情報提供強化	がんに係る相談支援センターの相談件数 (京都府健康対策課調べ)	4,000件/月	2,158件/月 (H28年度)	2,475件/月 (R3年度)	○相談支援センターの人員配置に対する助成 ○京都府がん診療連携病院の国立がん研究センター実施研修受講を支援 ○京都府がん総合相談支援センターを設置し、相談を実施(H25.8月～) ○長期療養者就職支援の一環としてハローワークによる都道府県がん診療連携拠点病院への出張相談を実施
			京都府がん診療連携病院・推進病院のうち、相談支援センターに専任又は専従職員を配置している施設の割合(出典:がん拠点病院等現況報告)	全拠点病院等	86% (H28年度)	86% (R3年度)	
			相談支援員研修基礎修了者を相談支援センターに配置している拠点病院等の割合(京都府健康対策課調べ)	全拠点病院等	90%	95% (R3年度)	
			患者サロン等の担い手養成研修修了者数	300人	181人 (H28年度)	344人 (R3年度)	
	就労支援	○がん患者の労働継続・職場復帰・就職支援等に関する関係機関の連携強化 ○事業者に対し、働きながら治療が可能であることの知識を普及	がん患者の就労支援に係る相談件数	1,500件/年	—	986件/年 (R4.2月時点)	○各病院に対し、令和4年度「治療と仕事の両立支援シンポジウム」開催を周知予定
			がん相談支援センターに両立支援コーディネーター研修修了者を配置している拠点病院等の割合(%)	全拠点病院等	—	(86% ※) (R3年度)	○配置している病院(12病院) 府立医大、京大、第二日赤、市立病院、第一日赤、京都医療センター、桂、岡本記念、宇治徳洲会、福知山市民、中部医療C、舞鶴医療C ※国指定拠点病院と京都府がん診療連携病院の14病院のみ集計
	小児AYA	○小児がんの正しい知識の普及啓発 ○小児がん患者や家族への療養生活の長期的フォロー体制の整備	小児がんの正しい知識の普及啓発 (府・拠点病院主催のシンポジウムの開催)	毎年1回開催	年1回開催 (H29年度)	年1回開催	○小児がん拠点病院の連携会議開催(R4.7.29) ○小児がん拠点病院公開シンポジウム(R4.8.20) ○生殖機能温存療法等助成事業 (H30:28件、R1:21件、R2:27件、R3:27件)